

経済的な格差が及ぼす健康の格差について

—— フィリピンの貧困地訪問から健康政策を考える ——

河 合 美 香

はじめに

深刻な少子高齢化時代の到来を控え、健康寿命（痴呆のない状態）の遅延と QOL（Quality of Life：生活の質）の向上を意識し、健康の獲得への関心が高まっている。近年、「ピンピンコロリ」が、生命の終末の直前まで活動的に送る理想的な人生の過ごし方と考えられている¹⁾。

健康は、運動と栄養、休養の三要素に影響され、各要素の質と量、そしてこれらのタイミングを配慮した有効な処方研究されてきた。近年では、遺伝子レベルからの研究もさかに行われている。そして現在、労働力を担う企業や地域を管轄する行政等では、運動の実施と栄養、休養の確保、また喫煙対策など、健康を獲得するための施策や政策が検討・考案され、その具現化が試みられている。「1 に運動 2 に食事 しっかり禁煙 最後にクスリ」は厚生労働省が掲げるスローガンである。

一方、健康を獲得するためには、その背景にある社会的要因（social determinates of health）への着目と健康をとらえるパラダイムの拡張が必要であり、人の行動への介入に加えて、それ以上に大きな力をもつ環境要因への介入を含むアプローチが求められるようになっている²⁾。すなわち、歴史や政治、自然環境から生じた経済の格差は生活状況や教育の格差を生み、教育の格差が健康にも影響すると考えられる。したがって、健康の獲得について考える際には、経済や教育、自然環境など、社会的要因からの視点も必要である。

I. 目的

本研究では、経済や教育、環境などの社会的要因が健康に及ぼす影響について考察するための研究資料を得ることを目的とした。すなわち、フィリピンの貧困地を訪問し、経済の格差と生活状況、教育環境について視察し、現状とその状況に至った歴史や政治、環境などの社会的背景について考察する。また、貧困状況の中で運動がどのように位置づけられ、今後、どのように展開されるのか、その可能性について考察することを目的とした。

II. 貧困地の視察

1. 日程と訪問地³⁾

日本の支援団体アライカパ友の会（ALAY KAPWA：友に分かち合う意）の「マニラ・セブ支援地訪問の旅」に参加した。2011 年はアライカパ友の会の活動 18 年目にあたり、今回の友の会の訪問も 18 回目であった。参加者は大学生から 70 歳代までの 15 名であった。

訪問の旅は 2011 年 8 月 25 日（木）から 28 日（日）までの 3 泊 4 日をマニラ、その後セブ島に移動し、31 日（水）までの 3 泊 4 日の計 6 泊 7 日であり、日本から運搬した支援物資を地区の人々に直接分配、配布した。マニラ、セブ島の訪問地は、フィリピンの貧困層にある人々が居住するスラム地区である。滞在中、アライカパの現地スタッフとともに支援地を訪れて教育と生活環境の現状を視察し、現地

の生活と支援内容について聞き取り調査した。

2. 事前準備

8月20日（土）

参加者が持参するスーツケースに支援物資を詰め込む荷造り作業をする。通常 20kg の制限荷重のところ 28kg までの許可を得たとのことであった。支援物資は現地での商品の販売目的での持込みと誤解されないよう、新品の衣類や小物は袋から出し、値札を取って複数のスーツケースに分散した。一方、参加者の一週間の滞在中に必要な荷物は、機内持ち込み可能な手荷物 10kg 以内におさめる。ここに滞在中必要な着替えの他、洗面器やトイレトーパーパーも詰め込む。

3. 視察の内容

8月25日（木）

成田からフィリピン（マニラ）へ移動。空港の税関で大量の荷物に対して課税を要請されたが、許可証の取得を伝え、無事に宿泊地の uccp Shalom Center に到着した。その後、ALAY KAPWA の事務所に移動し、ここで現地職員から ALAY KAPWA の歴史と現在の支援プログラムの内容について説明を受け、貧困地で生活する人々の収入源となる製品の加工作業を見学した。製品の購入は現地支援になるとのことであった（写真1）。



写真1 収入源となる製品

8月26日（金）

カビテ州パリパラン地区でデイケアセンターと小学校、その後にトリアス地区のデイケアセンターを訪問する。子どもたちは制服を着ていた（写真2）が、給食は小さなパン一つとコップ一杯の水であった。

隣の会場でスポンサーシップ対象の子どもたちを訪問した。ここには楽器や近代的な音楽設備があり、子どもたちに歌や踊りを披露された（写真3）。屋根だけで壁のない体育場にはバスケットゴールがあり、そこでプレイしている少年たちがいた（写真4）。



写真2 制服を着た子どもたち



写真3 練習したダンスの発表



写真4 体育場でバスケットを楽しむ

8月27日（土）

フィリピンの歴史を知る目的でコレヒドール島を視察する予定であった。しかし、天候不順のためスケジュールを変更してアヤラ美術館（マヤラ財閥が設立：後述）に行き、フィリピンのスペイン・マゼランによる発見とその後のスペインによる統治、戦時下の日本による占領など、現在の経済格差の背景について見聞した。

移動の途中で川に渡された橋の上からスラム地に寄る（写真5）。ボートを漕ぐ男性が川底からわずかな収入源になるビニールを探ったり、川で用を足す様子から、川の衛生状態は劣悪であることが予想された（写真6、7）。

夕方、リベリザで日本からスポンサーシップ対象の子どもたちを訪問する。



写真5 川沿いに密集して立てられた家



8月28日（日）

マレートカトリック教会に行く。カトリック教徒が多いというフィリピンの教会では礼拝が朝から数回実施されていた。

マニラ（ニノイ・アキノ）空港からセブ島へ移動し、デイケアセンターを訪問する。支援の対象

となっている子どもたちが小奇麗な衣服を着用し、笑顔で歓迎してくれた。一方、支援の対象外の子どもたちは穴の空いた服装、裸足で窓の外から部屋の様子をうらやましそうに眺めていた（写真8）。俄かに集まった子どもに対して持参した支援物資が不足していたために持ち帰る。

デイケアセンターの隣の体育館の中にはテントが張られ、そこに避難民が滞在していた。区画整理のために強制撤去となっていた地域が火災したとのことであった。



写真6 散乱するゴミ



写真7 船上で暮らす男性



写真8 窓の外から部屋の様子を眺める人々（スラムにも格差が生じている）

8月29日(月)

支援地を支援しているシスター・ビンセントとスタッフからオリエンテーションを受ける。スラム出身者からのリーダーの育成、薬物の問題、また子どもたちの栄養状態など、貧困の現状についての内容であった。少しずついい方向に向かっていくと信じているが、生きる希望を持っていないために得た収入を薬物の購入に使ってしまうなど、見えないところでの教育が難しいとの報告もあった。

その後、スラム街を訪問する。人々の様子から同行したシスターが地域から親しまれた存在であることを知る。地域一帯の衛生状態は悪く、そこには産気づいている女性、子どもが11人いるという女性、縄で遊んでいる子ども、トランプをしている男女らの姿があった。

スラム街の中にあるデイケアセンターを訪問した。子どもたちの教育環境と歌を歌い、ダンスをする様子を視察する。隣接されたパン工房では、青年が一人で地道にパンを製造していた(写真11)。

近くの川では子どもたちが遊んでいた。川沿いには衛生状態の良いとは思われない家屋が並び、川の水は黒く濁っていた。ここでも水質は劣悪であることが予想された。



写真9 支援物資を仕分けるリーダーたち

8月30日(火)

スラム地区にあるデイケアセンターを訪問した。支援物資を届け、教育の様子を視察した。短い時間でも自省することを目的として瞑想プログラム(Meditation Program)が実施されていた(写真12)。その後、バナナチップ製造の工房を見学した(写真13)。工房までの移動には、地元の男性が自力で漕ぐトライシクルを利用した(写真14)。トライシクルは男性が早朝に費用を支払って借用し、夕方返却する。すなわち、借用代を上まわる収入を得る仕事をするため、交通事情が悪化するとのことであった。

工房の周辺地域は海外への出稼ぎ収入により、比較的豊かな生活をしている人たちのリゾート地であった。そこは音楽が流れ、緑豊かな住居であった。



写真10 スラム地区の町並みと人々の様子(衛生状態は劣悪であるが人々は明るい)



写真 11 パン工房で働く少年



写真 14 トライシクルで移動



写真 12 瞑想プログラム



写真 13 バナナチップの工房

Ⅲ. 日本からの支援

1. 支援団体アライカパ（ALAY KAPWA）とは⁴⁾

1979 年、フィリピンの貧困地のひとつであるレベリザ（Leveriza）地区のスラムに移り住んだ一人のシスター（クリスティーヌ）が聖書の勉強会を開始した。これを発端に、次第に地域にコミュニティが形成された。その後、町長からの理解を得て、90 年代地域の水質向上、衛生状態の改善、トイレが水洗になり、住民は居住権を獲得する。

クリスティーヌの活動に触発され、住民による相互扶助の組織「アライカパ（ALAY KAPWA）」が生まれる。「アライカパ」とはタガログ語で「共に分かち合う」を意味し、協同組合売店、トイレの整備、収入向上のための技術訓練、雇用、求職、教育、米の共同購入等が展開されている。また、貧しいために洗濯や食事のサポートの仕事をせざるを得ず、教育を受けられない子供に対し、デイケアセンターで教育プログラムを展開している。クリスティーヌの亡き後、教育支援の継続を目的として Foundation も設立され、現在、この奨学金によって教育を受けた子どもは成長して IT や看護、化学の分野の勉強をしている（写真 16）。

日本ではシスター・クリスティーヌの活動に感銘を受けた加藤信子氏が 18 年前に貧困地への支援を開始し、アライカパ友の会を設立。代表となり、現在も支援活動を継続している。日本からの支援により現地では自立への道を歩み始める人々がいる。

8 月 31 日（水）

フィリピン（セブ）空港から成田へ。帰国。



写真 15 スラム地区で暮らす人々



写真 16 スカラシップ一期生
(IT 企業への就職を希望)

2. 活動（支援）地区

2011年現在、マニラの5地区（パリパラン:Paliparan、トレース:Gen Tris、レベリザ:Leveriza）とセブの4地区（アボノ:Abono、アルノス:Alumnos、バサック:Basak、シランガン:Silangan）の計9つのスラム地区で支援活動が展開されている。



3. 支援の内容

1) 給食プログラム

スクオッター（道路、港、公園などの公共地にバラックを建てて住む人たち）やスラムの各地において、子どもたちに対する給食支援が行われている。ALAY KAPWA が支援しているデイケアセンターにおいても栄養不足を補うために給食や栄養食品が支給されている（写真 17）。しかし、十分な量とは言えず、栄養も不足しているため、子どもたちの空腹感や栄養不足を補うに至っていない。

2) 教育の機会の提供

洗濯、食事のサポートなどをせざるを得ず、教育を受けられない子どもたちに対し、歌やダンス、アルファベットの習得など、教育の機会を提供するために、デイケアセンターに文具や楽器、ぬいぐるみなどを支援している（写真 18）。また、学校に行けない子どもや両親のいない子どもには、奨学金制度（スカラーシップ）により、教育を受

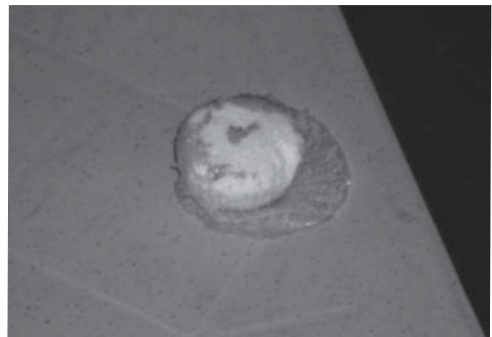


写真 17 デイケアセンターの給食風景（給食はパンひとつ）

ける機会を提供している。奨学生の選考条件は、①母親の聖書勉強会への参加状況、②子どもの勉学への意欲、③貧困の程度の3点である。

3) 教育に関わるリーダー（教師）の養成

デイケアセンターのリーダー（教師）は、教育機関で専門的な教育を受けていない。そのため、月に1度程度、支援団体主催による教育研修を受け、教育法を学んでいる。リーダーは、ALAY KAPWA が主催する聖書の研究会に参加する女性たちである。聖書の研究会に参加するためには、月に5ペソの会費が必要である（5ペソは、町の小売店で販売されているバラ売りの物品を購入できる程度の値段である）。

4) 自立活動支援

女性を中心に手工芸品や菓子、石鹸等を製造し、販売している。ここで得る収入により自立を促す支援をする。製品は電話帳や雑誌の紙を細く巻き、それを編みこんだ食器やごみ箱、籠、ジュースやスナックのプラスチックパックや企業の広告幕を布にして縫い込んだカバンや袋、トイレトペーパーの芯を型にして色づけした蠟燭、ココナッツの実と果肉を利用した石鹸などである。また、バナナチップやシュガーピーナッツ、ナッツ入りのキャンデー、ジンジャーテイー、クッキー、パン

などの食品を製造している。過去と比較して製品の質は向上し、デザインも多様化している。

ストリートチルドレンにも手作業をさせることにより、物乞いの生活からの転換を促している。製品は、主として事務所や工場で販売しているが、今後、販売ルートの開拓が課題である。

Ⅳ. フィリピンの現状

1. 現状

1) サービス業の発展

現代フィリピンの経済は、英語圏のグローバル企業のコールセンター業務代行に代表される BPO (Business Process Outsourcing) 産業、また海外の医療機関の看護師や外国船の船員、メイドなどの海外就労者 OFW (Overseas Filipino Worker)、OF (Overseas Filipino) からの送金、さらに小売市場の3つが主となっている。

一方で、フィリピンの GDP に占める固定資本形成の比率は 15% と低く、固定資産への投資は低調であり、長年フィリピンのインフラ整備は進んでいない。そのため、フィリピンの工業分野が停滞している。すなわち、1950 年代から 1960 年代前半にかけて政府が農業をないがしろにし、輸入代替工業化に行き詰った結果、農業の近代化も製造業の発展が停滞した状況下でサービス業が発展し



写真 18 スラム地区のデイケアセンターの様子（内部や別世界）

てきている⁵⁾。一方、国際競争力を高めることができない原因は、政治のガバナンスの低さとそれがもたらす法整備の遅れ、汚職、インフラの未整備、そして諸外国からの援助に依存する行政府官僚の姿勢にあると考えられる⁶⁾。また、農地改革という課題が経済格差と貧困問題の背景となっている。

2) 老舗財閥

フィリピンの財閥はスペイン系と中華系に大別される。中華系財閥が汚職や政界との癒着により財を成すことに対し、スペイン系の財閥の特徴は所有する広大な不動産を活用し事業の多角化をはかることにある⁷⁾。特にスペイン系の財閥のマヤラ財閥は、1968年にマヤラ社となり、不動産や銀行、保険、通信、ITまで幅広いビジネスを展開し

ている。マヤラ社の経営陣は、米国 Harvard College を卒業後、Harvard Business School で MBA (経営管理学修士) を取得し、エリート教育の下での経営戦略をとり、不動産開発や金融機関における伝統的な事業領域以外にも革新的な事業領域に進出を続けている。

現在、財閥に代表される上位 20% を占める国内富裕層の所得は、国内全所得の 50.4% を占め、一部の国民に富が集中している。

3) 人口構成⁸⁾

出生率が高い途上国である。1950 年は世界の中で人口上位 20 カ国には入っていなかったが (日本は 5 位)、2010 年は第 12 位 (日本は 10 位)、今後 2030 年には 12 位 (日本は 13 位)、2050 年には

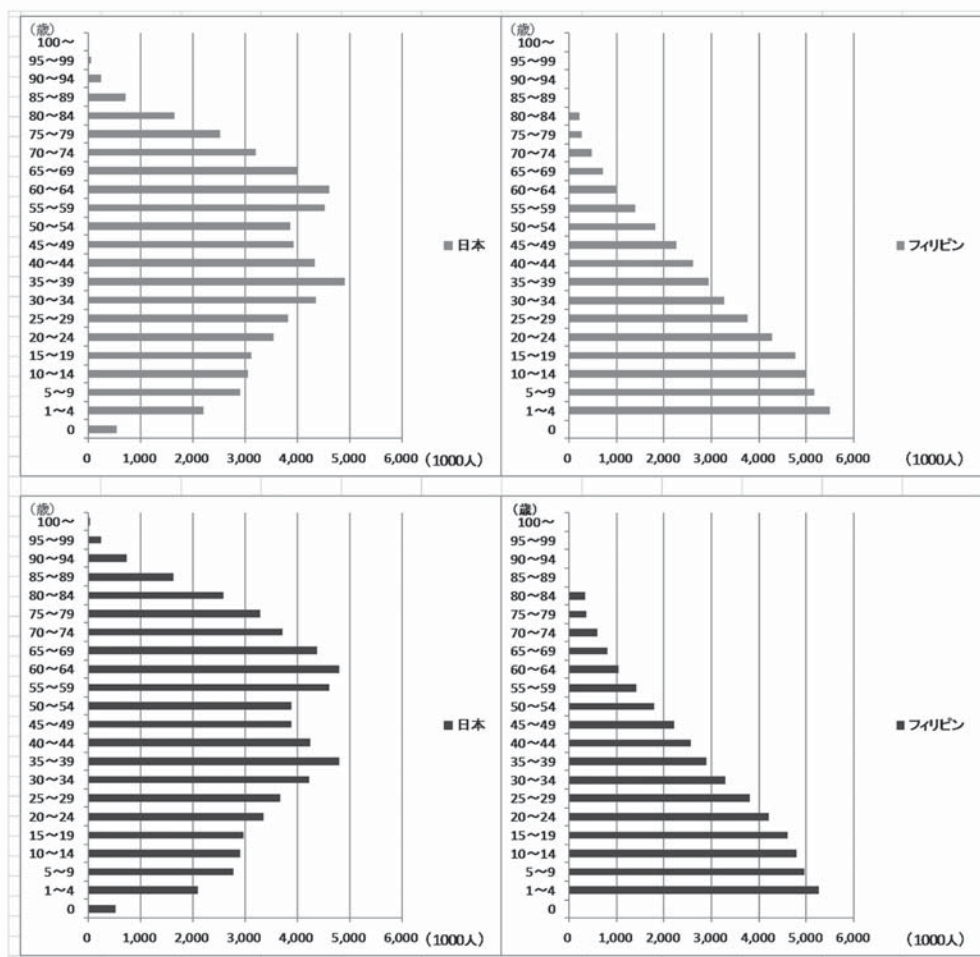


表 日本とフィリピンの人口構成 (上：男性、下：女性)

11 位（日本は 19 位）になると推定されている。また、2010 年に 15 歳未満が 33.5 %（日本は 13.0 %）、65 歳以上が 4.3 %（日本は 23.1 %）、さらに中位の年齢が 23.2 歳（日本は 45.1 歳）と労働人口が多いため、今後の成長が期待される発展途上国である（表）。

2. 都市貧民の歴史的背景⁹⁾

フィリピン経済の抱える問題の源泉は、現地人特権支配層とカトリック教会、中国系フィリピン実業家、米国政府・米国資本家という現代フィリピン経済に大きな影響力を持つ人々や組織の開祖と活動にある。

1) スペインの統治時代

スペイン統治以前のフィリピンは部族社会であり、小家族で構成される村落が各地に分立されていただけで中央政権的国家は存在していなかった。1521 年 3 月にスペインのマジェランがセブ島に近いマクタン島に上陸したのを機にスペインはたびたびこの地に艦隊を派遣した。

1571 年レガスピは、マニラを自らの首都として制定し、初代フィリピン総督に就任し、スペイン統治の基礎を築いた。その後、スペインによる統治は 1898 年の米西戦争まで続いた。スペイン人はイスラム教の強い影響下にあったフィリピン人をカソリックに改宗させ、全国的にカトリック教会による支配を進めた。

教会は、布教だけでなく政治経済的に 2 つの大きな役割を果たした。すなわち、一つは法王が教会の土地所有を認めたこと、もう一つは民族主体を発生させたことである。その後、1899 年に特権支配層であったアキナルドラによる反乱、すなわち共和革命が発生、1902 年にフィリピン平和宣言が交付され、アメリカの統治下になる。

2) アメリカの統治時代

1916 年にフィリピン自治法が米国議会で成立し、1935 年にケアンソンが初代大統領に就任した。その後、太平洋戦争勃発によりフィリピンは軍政下になるが、1945 年米軍がマニラを制圧し、翌年

フィリピンは独立した。米国統治下のフィリピンは、米国資本における牧畜や輸出プランテーション農業に代表される。この輸出プランテーション農業は、フィリピン経済に貢献したとする意見もあるが、一方で特権支配層である大地主と土地を持たない零細農民を生み出したことも事実である。さらに米国資本企業に巨額の利潤をもたらしたと推測される。米国によるフィリピン統治には収奪という要素が強い時代であった。

3) フィリピンの独立以降

米国はフィリピンの独立以後も大きな影響をもったため、フィリピン経済の対米依存度は独立以前と同様であった。1964 年にベル通商条約協定を結んで以降、1960 年代のフィリピンはアジアの優等生と呼ばれるに至ったが、自由貿易による利益享受者は米国資本家だけでなく、フィリピンの特権階層に限られている。後にこの通商条約はラウレル-ラングレー通商法として米国人に内国待遇を与えたため、フィリピン経済の米国依存を深化させ、工業化の行方に多大な影響を及ぼした。



フィリピンはカトリック教徒が多い

停滞した農村から都市への人口流入により都市人口は膨張した。その結果、都市貧民問題大統領評議会（PCUP）によれば、1987年にはマニラ首都圏の人口74万人の44%（実数で326万人）が貧困状態にあり、多くの人々がスクオッターやスラムといった都市の荒廃地域に住むことになる¹⁰⁾。フィリピンは農業人口が多い一方で、東アジアの中では都市化が進んだ国であり、1995年には全人口の55%が都市で生活している¹¹⁾。

これらの都市のスラム居住者は農村からの移住者であるが¹²⁾、その原因はもっとも貧しい農村人口部分を生産的な経済活動から排除するような独占的な社会・経済・政治の内部構造にある。また、戦後、全般に反農業的な経済発展計画を進めてきた政府の政策に起因すると考えられる。例えば、アグリビジネス企業は、農村の土地に狙いを定め、政府がダムや地熱発電のような巨大な都市開発基盤計画に農村を巻き込んだ結果、農民が農村を追われ、都市へ押し流されることになった。政権が農地改革を進め、農業を食糧源・加工業として発展させ、さらには農民や労働者のための国内市場を創設し拡大する必要があったと考えられるが、実現しなかった¹³⁾。それはこれまでの政権が米国に依存し、フィリピンの製造業が発展せずに工業化に失敗したことが影響していると考えられる。

3. 都市貧民の経済と健康

都市貧民は、住宅・収入と雇用の水準や社会的地位が標準以下で、社会的上昇の機会に恵まれず、ぎりぎりの境遇のもとで暮らす広範な都市人口をいい、一般的に「スクオッター」や「スラム」の移住者を指す語として用いられている¹⁴⁾。スクオッター居住者とは、法的な許可がないまま他人の土地に家を建てたり、建物を占拠したりしている人々や家族をいう。住居は標準以下で雑然とし、水道やトイレ等の基本的な設備はない。一方、スラム居住者とは、何らかの形で住居に対する法的な居住権はあるが、建物は老朽化して密集し、スクオッター居住者と同様、貧困にあえぐ環境の中で暮らす人々のことをいう。

都市貧民の家族はわずかな収入の6～7割の食費に費やし、家賃・電気代・水道代との住居費は、



トランプを楽しむ住民たち

その次の出費である。その結果、教育・交通・医療・衣服・娯楽に充てる費用はほとんどなくなる¹⁵⁾。その結果、都市貧民の生活状態からして伝染病や予防可能な病気から身を守る術をもたない。ユニセフの調査によれば、人々が伝染病や予防可能な病気にさらされやすい環境、すなわち、「貧困・住宅の密集・不衛生な環境下での生活」のために病気が蔓延している。特に高い危険にさらされているのは子どもである。都市貧民の母親は一日中働いているために母乳の状態が良くないため、子どもの栄養状態も良くない。「母親の教育歴が低く、農村出身で、月収が少なく、父親が未熟練の仕事についている世帯では、子どもの出席率と死亡率は高く、栄養不良の子どもが多い」と言われる¹⁶⁾。

4. 発育発達期の貧困状態と健康

子どもの健康には経済の格差が影響する¹⁷⁾。その要因として疾病や怪我などの健康ショックに対処するものがそろっていないことが考えられる。特に貧困層には、発達の遅れや病気についての知識や情報の欠如があり、もしこれらに気づいたとしても対処する資源が不足し、医療へのアクセスも難しい。また、資源の不足の代表的なものとしてケアの欠如がある。健康ショックを受けた子どもに対し、ケアをする時間とゆとりがないことが多い。また経済状態の悪い子どもたちは、劣悪な家に住んでいるため、健康ショックを受ける確率が高く、病気になりやすい。

一方、子どもの健康に影響する経済の格差は0歳の時から生じていることが明らかであり¹⁸⁾。また子どもの貧困の悪影響は特に0歳から6歳が一

番強い。医療分野では、貧困の影響は母親の妊娠時代にどのような経済状況にあったか、それによってどのようなストレスを受けていたかが出生した子どものホルモンのレベル（ストレスホルモン）の低下に影響していることも明らかになっている。出生時から格差が生じ、その後、子どもの親との関係、親の人間関係によるストレスは発育発達に障害をもたらす。

5. 教育と健康

健康上の行動や成果を向上させるために最も有効な政策やアプローチを評価するために、教育が与える経路と教育の総効果を考えることは重要である。まず、教育によって人々の知識や基本的なコンピテラシー、社会的・情動的スキルが増し、回復力や自己効力感、危険に対する姿勢が高まることで、より健康的な生活スタイルを選び、病気によく対処できるようになる。次に、教育によって人々は居住環境を良くして保健医療の利用を高めるように良い職業やより高い収入、配偶者、安全な居住地域、そして社会的ネットワークを得ることができる。第三に学校は子どもがより健康的な習慣や生活スタイルを身につけるのに理想的な環境をもたらす。第四にある人の教育は他者の健康にも正の効果を及ぼし得る。例えば、高学歴の両親は子どもの健康状態の面倒をもっとよく見ることができるかもしれない。このように社会やコミュニティの教育レベルは個人の健康に関する行動に影響し、教育の社会累積的效果を生み出すことが期待される¹⁹⁾。

また、教育年数は健康上の良い成果と強い相関をもち、社会経済的背景も教育の効果に影響する。アメリカでは、非貧困者の健康と教育の相関は、貧困者よりも強いことが明らかになっている。同様に、より高い社会階層出身の人々の間で、教育は精神的苦痛を抱える確率を減らすこととより強い相関をもつ。これらの結果は、健康を生み出す上での教育と収入との間の相補性を示し、教育によって健康的な成果の社会経済的格差が広がることを示す。すなわち、社会経済的不利益層を対象とした教育的介入は、健康の獲得に対し、不平等を是正することに資するであろう²⁰⁾。

おわりに

フィリピンのマニラとセブ島の貧困地を訪問し、現地の生活を視察した。また長期にわたる日本の支援団体による支援の状況の変化と現在のフィリピンの経済が格差を生じた歴史や政治的背景について資料を収集した。

歴史や政治、自然環境などの社会的背景によって生じた経済の格差は、教育の格差を生じ²²⁾、教育の格差が健康の獲得に影響していると推察された。国内において、文部科学省は2013年度より学力と家庭の豊かさの関係を調べ、格差をなくす対策を考えることを目的に小中学生の全国学力調査の中で、家庭の経済状況を把握するアンケートの実施を決定した²¹⁾。健康の獲得も学力と同様に、経済の格差によって生じると考えられる。

日本では、憲法第25条に、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とあり、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」としている。一方、WHOは健康を「Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity」と定義し、「健康とは、完全に、身体、精神、及び社会的によい（安寧な）状態であることを意味し、単に病気でないとか、虚弱でないということではない。」と訳されている。私たちは、身体的、精神的、社会的に良好な状態で健康を獲得する権利をもっている。

著者は、これまで運動の質や時間、また食事の量や成分など、生理的視点から健康の獲得について考えてきた。しかし、今後は健康をとらえるパラダイム変換が必要であり、歴史や政治、経済、環境、教育など社会的視点からのアプローチも加味し、サポートの内容を考える必要がある。

一方、支援については、「自立を促す支援」が必要であると考えられる。支援地が広範囲におよび、拡大していくのであれば、支援金や物資の規模を拡大しなくてはならない。支援地が支援されることに慣れることなく、自立を推進できるよう、その方策を考える必要がある。

備考

フィリピンの概要²³⁾

1. 面積 299,404km² (日本の国土の8割)、7109の島々がある
2. 人口 9,401万人
3. 首都 マニラ (首都圏人口1,155万人)
4. 人種 マレー系が主体、他に中国系、スペイン系、およびこれらとの混血、さらに少数民族がいる。
5. 言語国語 フィリピン語、公用語はフィリピン語と英語。80前後の言語がある。
6. 宗教 国民の83%がカトリック、その他のキリスト教10%、イスラム教は5%。
7. 平均寿命 男性67歳、女性73歳
8. 識字率 93.4% (2003年度調査)
9. 大学進学率 約30% (職業訓練専門学校レベルのものも含む)
10. 失業率 7.4%
11. 政体 立憲共和制
12. 在留邦人数 18,202人 (2010年10月時点、在留届ベース)
13. 在日フィリピン人数 211,716人 (2009年末時点外国人登録数、2010年度法務省データ)

注

- 1) ピンピンコロリ
「ピンピンコロリ」は、昭和54年、長野県下伊那郡高森町で開かれた県の体育学会で、高森町内の中高年齢者の体力・健康づくりのキャッチフレーズとして利用された。高森町は、運動の中心に東洋医学のツボを利用した健康法により、平均寿命が長い割に一人当たり老人医療費が全国最低の地域である。
- 2) 近藤克則、健康を決定する要因－社会的要因とライフコース、体育の科学58(12):842-847 参照
- 3) アライカパの会、分かち合いへの道支援地訪問の旅 2011年報告、2011、6-9頁参照
- 4) アライカパの会、しおり参照
- 5) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、19-21頁参照
- 6) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、16-19頁参照
- 7) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、21-25頁参照
- 8) 世界の統計2010、人口ピラミッド、総務省統計局、2011、参照
- 9) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、136-138頁参照
- 10) 都市貧民問題大統領評議会(PCUP)による調査参照
- 11) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、21頁参照

- 12) シンシア・D・ノラスコ (著)、アジア社会学セミナー (訳)、フィリピンの都市下層社会、明石書店、1994、27-31頁参照
- 13) 高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011、141-144頁参照
- 14) シンシア・D・ノラスコ (著)、アジア社会学セミナー (訳)、フィリピンの都市下層社会、明石書店、1994、23頁参照
- 15) シンシア・D・ノラスコ (著)、アジア社会学セミナー (訳)、フィリピンの都市下層社会、明石書店、1994、43頁参照
- 16) シンシア・D・ノラスコ (著)、アジア社会学セミナー (訳)、フィリピンの都市下層社会、明石書店、1994、47-48頁参照
- 17) 大阪弁護士会、貧困の実態とこれからの日本社会－子供・女性・犯罪・障害者、そして人権－、明石書店、2011、14-17頁参照
- 18) 大阪弁護士会、貧困の実態とこれからの日本社会－子供・女性・犯罪・障害者、そして人権－、明石書店、2011、14-17頁参照
- 19) OECD教育研究革新センター、矢野裕俊監訳、教育と健康×社会的関与－学習の社会的成果を検証する－、明石書店、2011、140-146頁参照
- 20) OECD教育研究革新センター、矢野裕俊監訳、教育と健康×社会的関与－学習の社会的成果を検証する－、明石書店、2011、147-150頁参照
- 21) 家庭の経済状況アンケート実施、朝日新聞 (2011年12月29日) 参照
- 22) 京都私大公費助成推進会議、京滋私大教連、今日と私大政策研究、教育機会の確保と教育の質の向上について、2011、3-4頁参照
- 23) フィリピン共和国、外務省HP、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html> (2月14日閲覧)

参考文献

- 近藤克則、健康を決定する要因－社会的要因とライフコース、体育の科学58(12):842-847、2008。
アライカパの会、分かち合いへの道支援地訪問の旅 2010年報告、2010。
アライカパの会、分かち合いへの道支援地訪問の旅 2011年報告、2011。
青山和佳、貧困の民族誌－フィリピン・タバオ市のサマの生活－、東京大学出版、2006。
シンシア・D・ノラスコ (著)、アジア社会学セミナー (訳)、フィリピンの都市下層社会、明石書店、1994。
大阪弁護士会、貧困の実態とこれからの日本社会－子供・女性・犯罪・障害者、そして人権－、明石書店、2011。
高橋幸生、フィリピン経済がよくわかる本、日新報道、2011。
溝口敏行、松田芳郎、フィリピンの所得分布と貧困率、アジアにおける所得分配と貧困率の分析、多賀出版株式会社、1997。
Cynthia D. Nolasco、青木秀男訳、フィリピンの都市下層

社会、明石出版、1994.

家庭の経済状況アンケート実施、朝日新聞（2011年12月29日）.

フィリピン共和国外務省 HP、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html>（2012年2月14日閲覧）

総務省統計局、世界の統計2010、人口ピラミッド、

2011.

OECD 教育研究革新センター、矢野裕俊監訳、教育と健康と社会的関与－学習の社会的成果を検証する－、明石書店、2011.

京都私大公費助成推進会議、京滋私大教連、教育機会の確保と教育の質の向上について、京都私大政策研究、2011.